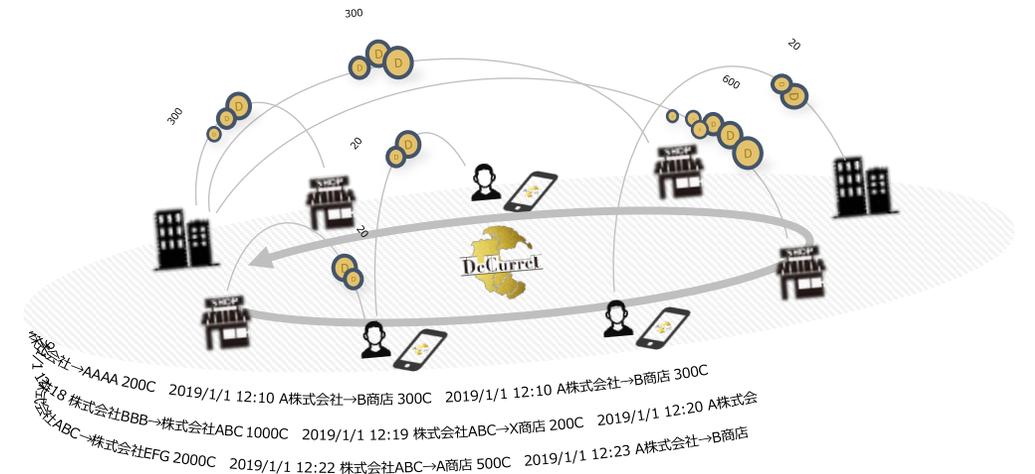


ブロックチェーン技術を使った デジタル通貨DCJPY(仮称)の発行・決済サービスに関する発表会

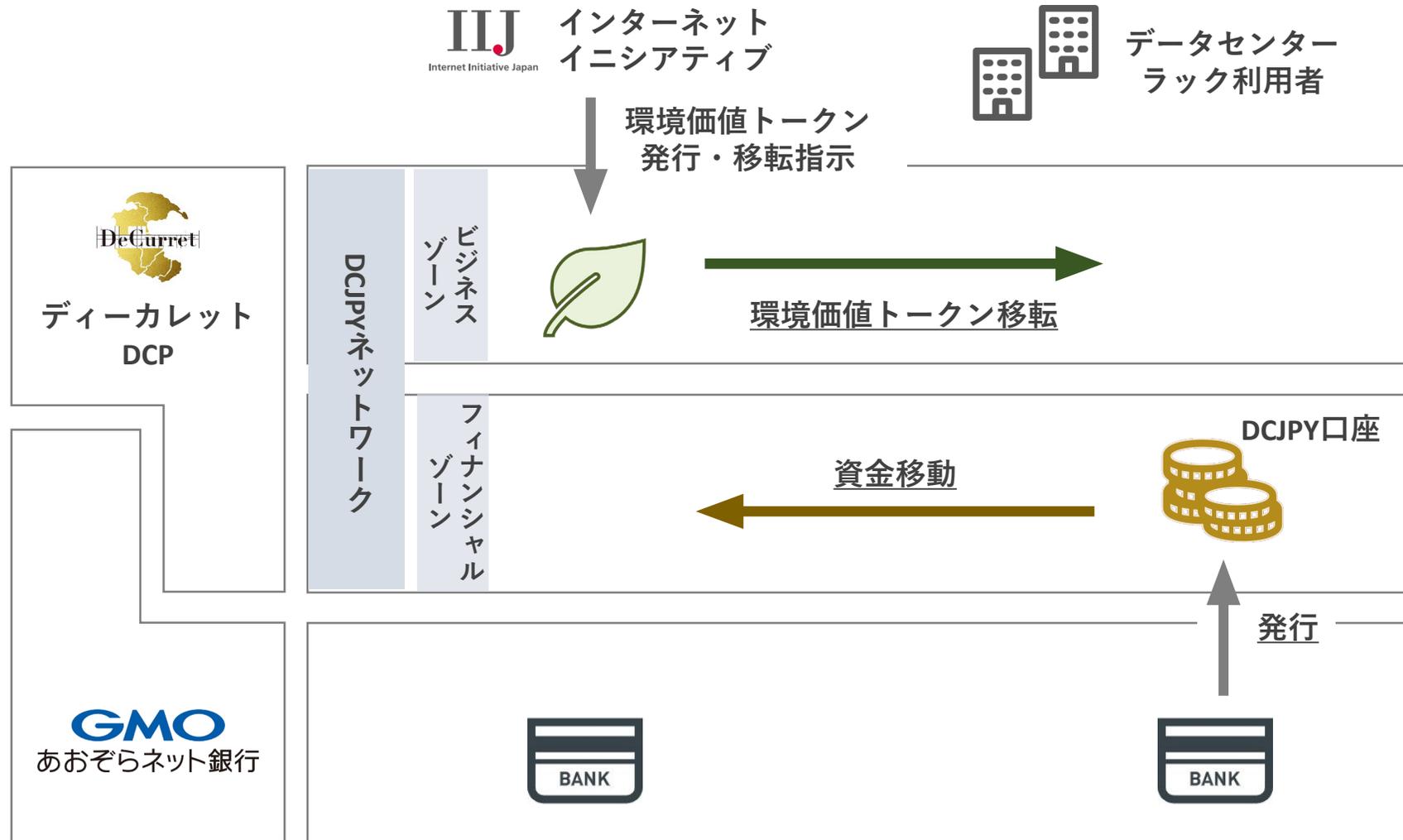
- 環境価値のデジタルアセットとデジタル通貨決済に関する発表
- DCJPYネットワークがもたらす近未来のデジタル社会基盤の世界観とAMIC
- デジタル通貨フォーラム 山岡 浩巳座長よりビデオメッセージ
- 質疑応答



- ・ 2024年7月デジタル通貨DCJPYネットワーク始動
- ・ 初の発行銀行：GMO あおぞらネット銀行
- ・ 初の利用事業者：インターネットイニシアティブ 環境価値ビジネス



本サービスの仕組み



 : 預金と紐づけられたデジタル通貨DCJPN

 : 環境価値トークン

BaaS事業における新しい領域の開拓



業界最多ラインナップ

① 銀行API

② 銀行口座組込

③ サービス組込

新領域

デジタル通貨の発行・決済



ブロックチェーンを活用した資産・価値・権利等
トークン化&デジタル通貨決済

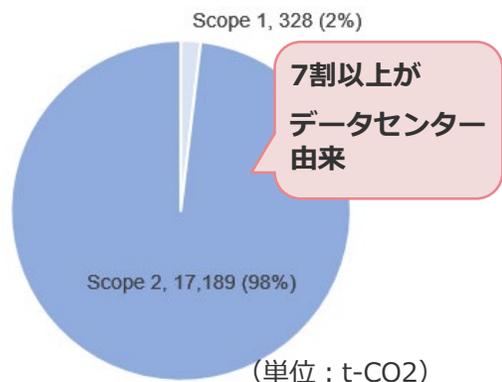
IIJデータセンターにおける脱炭素化の取り組みと環境価値取引

2023年10月12日
株式会社インターネットイニシアティブ
常務執行役員 基盤エンジニアリング本部長
山井 美和

環境価値取引参画への背景

デジタル化社会のインフラとなり、大きな電力を消費するデータセンターにおける電力の供給や環境付加価値の提供により社会規模でのGX/DXの推進を図る

IIJのカーボンニュートラルへの取り組み



IIJ単体2020年度実績

算定方法: 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver2.3)」 (環境省、経済産業省)

- **再生可能エネルギーの利用**※2
2030年度におけるデータセンター (Scope1,2) の再生可能エネルギー利用率を85%まで引き上げる
- **エネルギー効率の向上**
2030年度まで技術革新の継続により、データセンターのPUEを業界最高水準の数値(1.4)※3以下にする

既にPUE1.3を実現

TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) ※1提言に基づく情報開示より

※1: 自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出及び自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出 (GHGプロトコル定義)

※2: 再生可能エネルギーの利用には、非化石証書活用による実質再生可能エネルギーを含む

※3: 2022年4月時点において、資源エネルギー庁はデータセンター業におけるベンチマーク指標及び目指すべき水準をPUE1.4以下と設定し、達成事業者は省エネ優良事業者とみなされる

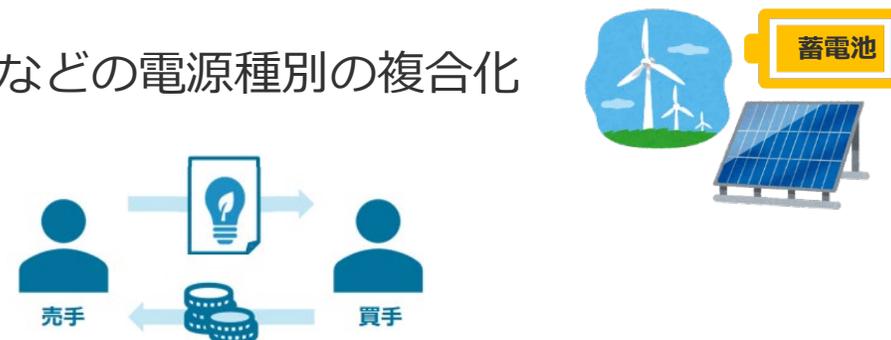
データセンター利用者の脱炭素ニーズの高まり



※4 https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/factory/faq/pdf/a1-18.pdf
資源エネルギー庁 省エネ法の定期報告に係る留意点~テナント事業者のIT機器エネルギー使用量の算入について~ 令和5年5月

求められる対応

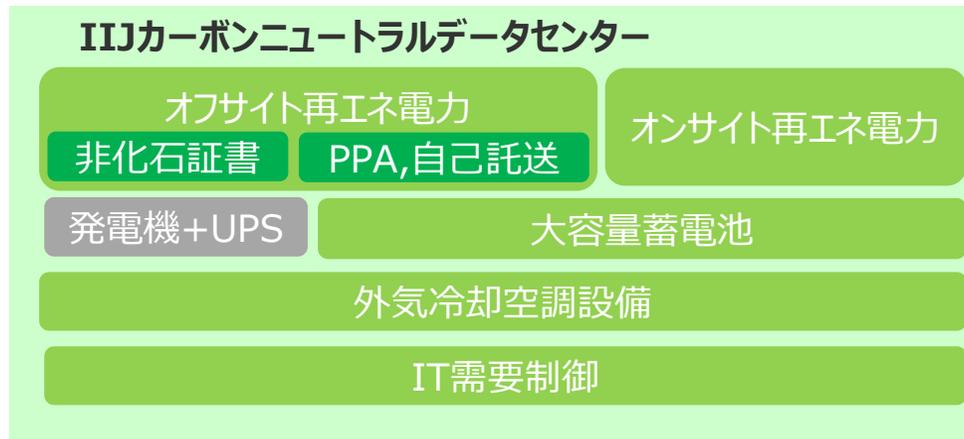
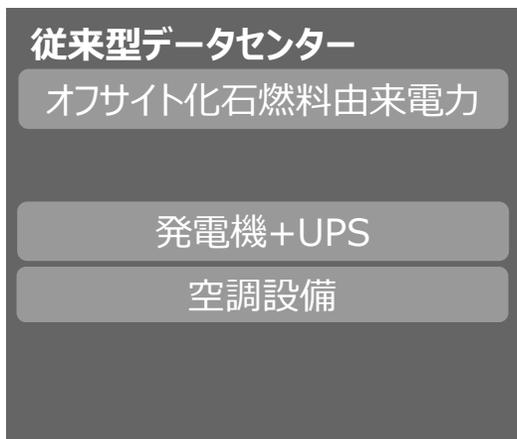
- データセンター事業者/利用者間のエネルギー管理の高度化
 - これまでの電力一括調達から、太陽光発電電力や蓄電池利用などの電源種別の複合化
 - 顧客ニーズの多様化
- 脱炭素化推進の重要な手段となる「環境価値」の流通性の向上
 - 国内のカーボンクレジットは相対取引が主※5
 - 非化石証書はトレーサビリティ等の懸念から転売不可



※5 https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_credit/pdf/005_03_00.pdf
経済産業省「カーボンクレジット・レポートを踏まえた政策動向」2023年3月

IIJデータセンターの取り組み

カーボンニュートラルデータセンターの実現に向けて取り組みを推進 そのリソースを活用して、新たな価値を顧客と社会に還元



松江DCP：再エネ率100%達成済(非化石証書)
オンサイト太陽光：293kWp



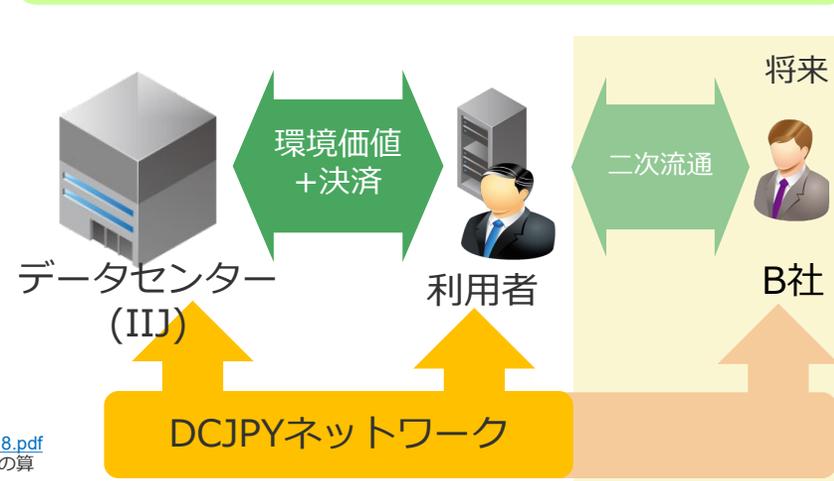
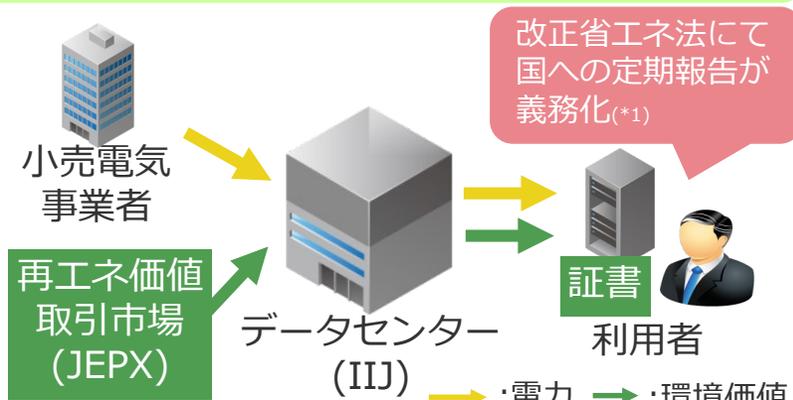
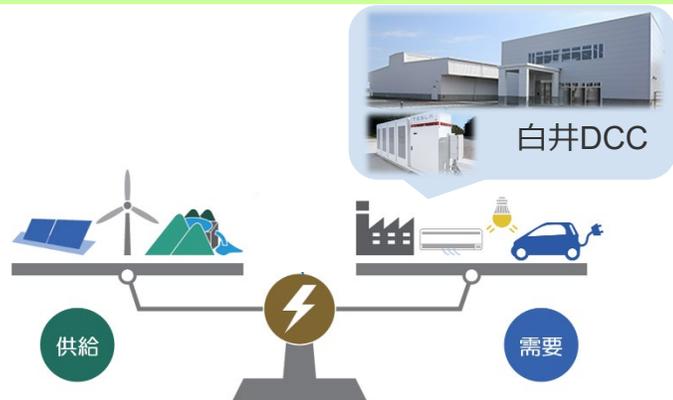
白井DCC：オンサイト太陽光336kWp



2022年7月
VPP(バーチャルパワープラント)に参画し
電力網安定化に貢献

2023年10月
非化石証書の代理調達を開始し、顧客の脱炭素化を支援

2024年7月(予定)
環境価値のデジタルアセット化+デジタル通貨
決済との連動により、顧客のGX/DXを推進



参照：2022年7月28日付プレスリリース「IIJ、関西電力の「バーチャルパワープラント（VPP）」事業に参画」
<https://www.iij.ad.jp/news/pressrelease/2022/0728.html>
出典：資源エネルギー庁HP
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/advanced_systems/vpp_dr/about.html

(*1)https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/factory/faq/pdf/a1-18.pdf
資源エネルギー庁 省エネ法の定期報告に係る留意点-テナント事業者のIT機器エネルギー使用量の算入について- 令和5年5月

非化石証書のサンプル

JEPXから調達した証書からブロックチェーンを生成し環境価値取引へとつなげていく

証明書番号 : ██████████



トラッキング付非化石証書 権利確定済残高証明書
Non-fossil fuel certificate(NFC) with tracking

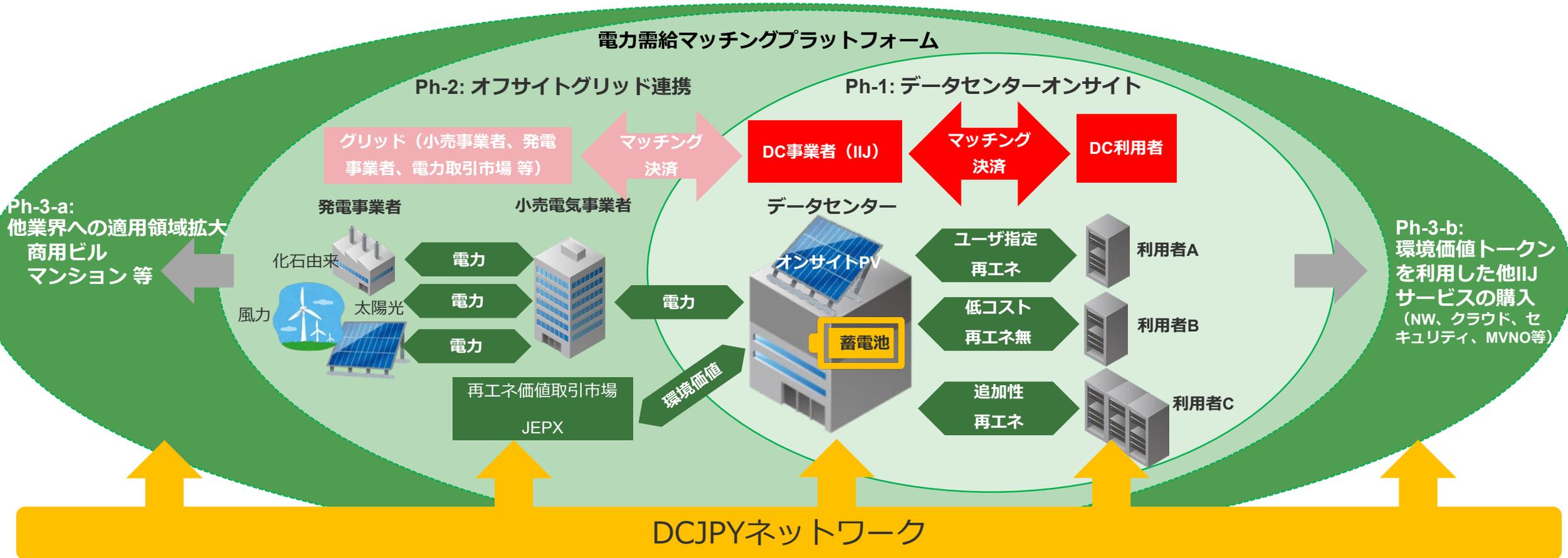
残高証明書の宛名 Destination	株式会社インターネットイニシアティブ
JEPX会員名 JEPX member name	株式会社インターネットイニシアティブ
権利確定日 Issue date	██████████
証書有効期限 Effective limit date	██████████
権利確定済残高 Total amount	██████████



#	認定設備ID Generator ID	証書種別 NFC type	発電設備区分 Fuel type	設備の所在地 Location	発電設備名 Generator name	設置者名 Name of owner	発電出力(kW) Installed capacity	認定日 Certification date	運転開始日 Operation start date	トラッキング 割当日 Tracking allocate date	割当量(kWh) Volume
1	AZ98██████	FIT	太陽光 solar power	██████████	██████████	██████████	██████	██████	██████	██████	██████

脱炭素ニーズの本格的な高まりに向けて

- 電力需給マッチングプラットフォーム（Renewable Energy Matching Platform：REM-PF）の開発
 - データセンターの供給側電力を分類・管理し、利用者のニーズに応じた「電力・環境価値の割当」
 - デジタル通貨DCJPYを利用した環境価値の「デジタルアセット化と決済連動」(*1)



(*1)利用者は、環境価値トークンとして客観的な真正性が担保された環境価値を入手可能であり、環境価値の再割当(二次利用)が可能となる。同時にデジタル通貨での精算を行うことで事務コストも低減



日本のインターネットは1992年、IIJとともにはじまりました。以来、IIJグループはネットワーク社会の基盤をつくり、技術力でその発展を支えてきました。インターネットの未来を想い、新たなイノベーションに挑戦し続けていく。それは、つねに先駆者としてインターネットの可能性を切り拓いてきたIIJの、これからも変わることのない姿勢です。IIJの真ん中のIはイニシアティブ

IIJはいつもはじまりであり、未来です。

本書には、株式会社インターネットイニシアティブに権利の帰属する秘密情報が含まれています。本書の著作権は、当社に帰属し、日本の著作権法及び国際条約により保護されており、著作権者の事前の書面による許諾がなければ、複製・翻案・公衆送信等できません。本書に掲載されている商品名、会社名等は各会社の商号、商標または登録商標です。文中では™、®マークは表示していません。本サービスの仕様、及び本書に記載されている事柄は、将来予告なしに変更することがあります。

ご参加いただきまして 誠にありがとうございました

取材や個別のお問い合わせにつきましては
各社広報担当までお問い合わせください

